

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の在り方に関する検討会（第7回）
議事要旨

1. 日時 令和8年7月22日（水）10:30～11:30

2. 場所 Web 会議

3. 出席者

（構成員）坂野構成員、土居座長代理、野村構成員、三友座長、持永構成員
（オブザーバー）株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）

4. 議事要旨

議事次第に沿って、事務局及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）から資料の説明を行い、各議題について意見交換を実施した。概要は以下のとおり。

【構成員の主な意見】

- 他の官民ファンドの状況を考えると、改善計画を下回ることのないよう、累損解消に向けて着実な経営を行っていくべき。
- データセンターをはじめとした情報通信インフラの海外展開にこれまで以上に取り組むべき。
- スタートアップ支援は大企業よりも不確実性が大きいものであるものの、スタートアップ支援も重要であり、全体の経営改善状況を見計らいながら進めていくべき。
- 収益性と政策性を両立させることが非常に難しいところであり、ICT 分野の専門家の見極めは重要。外部の知見を生かすような仕組みを構築していくべき。
- 全体のリスク管理及び特に大型案件のリスク管理、投資先のリスク管理について分かりやすく伝えるべき。
- 専門人材の確保が課題であり、場合によっては報酬の見直しということも考えてもよいのではないか。
- 過去の事例について、公益性の観点から、他の日本企業の方々にも裨益するような内容がある場合は、より情報開示をしてもいいのではないかと。
- 今後、市場のデファクトスタンダードを確立できるような案件を立てていくことも重要。
- 競争相手となる海外の国の中には、官民一体で投資案件を持ってくる国もある。その中で日本が競争に勝っていくため、これからの20年の期限の中で尽力する必要がある。
- 放送事業や郵便事業は投資をする案件としての難しさがああり、この扱いについてどうするかは今後の課題。